

## 平成 25 年度第 2 回商工業部会（H26.1.21）の議事概要

H26.1.27 高知県商工労働部

### <企業立地>

○企業が防災や事業拡大の視点から高台に移転することがあると思うが、一方で移転した後の跡地の利用に課題がある。いろいろな規制があって、新たな形態の事業が難しい。跡地をいかに活用するかの支援を県として行ってほしい。

⇒開発要件や調整区域、都市計画法などとの絡みがあり、ケース毎に抱える課題は違う。難しい部分もあるが、相談に乗り、関係市とも協議し、様々な対応策を考える。

○企業が移転した後の全体像をつかんで対策を進めてほしい。

○企業があつて街がある。例えば、日赤が移転すると、その周辺の商店は大変。大きな企業が移転した後の跡地の活用などそういった部分もフォローして行ってほしい。工業団地の面積はどれくらい増やす予定なのか。

⇒製造品出荷額の目標を達成するためには、45ha 必要になる。また、企業の高台移転へのニーズに対応するため20ha 必要であり、併せて平成33年度までに65ha 整備する予定。

⇒跡地活用の問題については、周辺の方の心配ももつともで、それぞれのケースで対応が必要と考える。例えば事務系職場を誘致し、新たな雇用を呼び込む取組をするなど市町村とも連携しながら対応していく。

### <データのバックアップ>

○震災後、データセンター等のニーズが増えており、大手企業がバックアップセンターを地方に求めている。1棟で10億、20億になる。データセンターを建てる際に行政支援対象になるのか。

⇒富山など北日本の取組みが積極的。データセンターの設備投資などは支援の対象になる。

○データを保存することは大事。個別企業のデータを全体で担保できる仕組みができるのか。

⇒例えば大手企業などがいくつかの会社のデータをまとめて管理する場合もあれば、個々の企業がそれぞれ対策を取る場合もある。中小企業の場合は、前者の方法でデータ管理するが多い。

○BCPの観点からもデータのバックアップは大事になってくる。ものづくりの場合は、図面の保存が大事で、外に流出することが不安。そうした財産を自社だけで守ることはしんどい。高知県企業だけのデータを保存する仕組みがあってもいいのではないかな。

#### <設備投資・ものづくり企業の相談窓口>

○景気を一気に押し上げるのに、手っ取り早いのは設備投資。県の方は、設備投資に対する支援について、キャッシュフローの部分に観点が行き過ぎている。企業が大きな設備投資をする場合は、キャッシュフローも大事だが、税制措置や補助金等、バランスシート上で様々な視点が大事になる。税制の優遇措置、設備投資減税、ものづくり補助金など拡充されると聞いているが、中央会や産振センター等、様々な窓口があり、どこに何を聞きにいったらいいかわからない。一つの窓口に行けば、総合的に分かる仕組みにしてほしい。

⇒国（税）の施策なども整理し、支援策のメニューに入れていきたい。まさに来年度から産業振興センターのものづくりに関する総合相談窓口を設置して、ワンストップで対応する。

○企業の設備投資をいつやるかは気分の問題。背中を押す何かがあればいい。設備投資が進めば、生産額も上がるし、出荷額も上がる。補助金、税金全てが分かる窓口を設置してほしい。

○設備投資を来年度以降も進めていく予定。10年、20年の将来を考えると何も保証はない。常に新規事業のことを考えなければならず、その中で自社の強みは何かを考えている。自社の強みを生かせる分野が何なのかということについて相談できる窓口があれば有難い。

⇒専門家派遣事業において、直接企業に専門家を派遣させることも可能。  
来年度から全国レベルのコーディネーターも入れるので、どんどん相談してほしい。

⇒①後押しする施策をパッケージで支援する、支える仕組みをつくる、②ワンストップ相談窓口を設け、企業の皆様に安心していただく。③コーディネーター、専門担当者を強化するなど、支援体制の強化を図る。3つのポイントでパワーアップしていきたい。  
施策強化、パワーアップして取り組んでいくが、皆様のご意見、フォローアップ委員会のご意見を頂き、予算協議も踏まえて、対策を練り上げていきたい。

○事業化の段階でもサポートしてほしい。

⇒今までの支援は販売におけるプロモーションなどが主であった部分がある。これからは商品の企画段階からサポートしていく。設備投資、製品の事業化どうするか相談ください。担当者にもそういう視点でまわってもらう。

○景気が上向きになっているからこそ、何とかしようという視点で意見が出てくる。補助金は後押しになり、活用が進むと、県の活性化が進む。ただ、補助金の申請書類などが煩雑で分かりにくい部分があるので、できるだけ簡素化してほしい。

あと、全国に広げるための支援策は、海外向けにも使えるのか。

⇒できるだけ簡単なものにするようにしていく。また、補助金を申請する際の書き方なども含めて新たに設置する相談窓口相談していただければと考えている。

あと、海外向けも支援の対象になる。

○窓口は大変だが、相談窓口相談があればあるほど、職員にノウハウが蓄積されて好循環になる。

⇒始めからうまくいくとは思っていないが、まずは仕組みを作って回していくことが大切だと思う。

○総合窓口があり、縦割りでなく、連携して情報共有しながら対応してほしい。

○上げ膳据え膳で県は支援しているが、どの程度まで支援するかは疑問。一次産業の方全ての方がメーカーになる必要はない。一次産業の方は一次産品でがんばってもらえばいい。産業全体としてどのように県は捉えているのか。全国レベルの専門家が来るのは大きな取組が出来て結構だが、地域の専門家も育たないといけない。

⇒例えとして、身近にかかりつけの医者をつくる一方、専門医を紹介する仕組みとして取り組んで生きたい。

<商店街振興>

○「てんこす」については売り上げも伸びてきており、一定の固定客がついてきたと思う。財政支援は終わったが、人的支援は継続してほしい。また、チャレンジショップも地道な取組ではあるが続けてほしい。

商店街を活用した移住促進の取組はぜひ進めてほしい。商店街としても空き店舗を提供す

るなど積極的に協力していく。

若い人ももちろんだが、退職後の世代の人たちも取り込んでもらいたい。

⇒「てんこす」については、売り上げが順調に推移している。ただ、自立経営という点で言うとまだ難しく、事務処理にも時間がかかる。固定費の削減なども含めて、中小企業診断士の資格を持つ職員もいるので継続的にアドバイス等を行っていく。

移住促進の取組については、チャレンジショップとも絡めながら、市町村とも一緒になって取り組んでいく

○実施スケジュールの中で「中部」が入っていないのはなぜか。

⇒まずは四万十川のブランド力などから、県外から人を呼び込む力が強いので、西部を考えているが、中部は取り組まないわけではなく、ご相談もさせていただく。

<シェアオフィス・コンテンツ産業>

○シェアオフィスの広報などについて、ぜひ情報産業協会にも情報提供いただければ情報発信に協力したい。全国組織に入っている企業もあるので、あてにしてもらっていい。

コンテンツ産業について、個人向けのものは、技術進歩やトレンドに波があるので難しい。ソフト開発でも個人向けのパッケージソフトを開発していたが、当たりはずれが大きいものだった。現在、これを企業向けのソフトとして販売している。

個人向けだけでなく、企業向けのコンテンツとして検討してみるのも一つの案だと思う。

⇒シェアオフィスは、IT系、デザイン系、コールセンターなどの、シェアオフィスに適し、ネット環境が整っていれば地域を問わない業種を中心に企業誘致を進めていく。既に全国のこれらの企業にダイレクトメールやアンケートを発送した。情報産業協会とも連携して、県内企業に関連する企業を誘致するなどの取り組みも必要であり、是非ご協力をお願いしたい。

⇒コンテンツ産業にはトレンドがあり、流れが早い。若者の雇用創出につなげていくことが大事だと思う。企業向けのコンテンツについても検討していきたい。

<人材育成>

○最近の子供の頃からパソコンを使うので、コンテンツ産業に興味を持つ人が増える。小さい頃から職業意識を持ってもらうことが大事。民だけでそうした取組は難しく、環境を整えて、そうした場づくりができないだろうか。学校では時間がなく、職業学習することは難しい。どのように情報発信するか、それが県内就職につながる。職業訓練も大事だが、

小さい会社は難しい。公でそういう場を設けてくれ、補助金が出ればなおありがたい。そもそも県内企業（製造業）の名前を知らない高校生も多い。地固めをお願いしたい。

⇒現在、生徒については、ものづくり名人を派遣する事業などで教育現場に職業意識を持つ場を設けている。高校生については、担い手人材育成事業で、夏休みを中心に企業体験をしてもらう場がある。在職者訓練については、高等技術学校、ポリテクカレッジなどが行っているので、今後も工業会の意見も聞いて、ニーズにあった研修をやっていきたい。また、私立の高等学校に対して、県内企業のバスツアーなども引き続き実施し、県内企業の知名度を上げていく。

○高知市で再就職セミナーをやっているが、若い人がなかなかハローワークに行かなくなっているように感じる。正社員になりたいという気持ちはあるが、なかなか難しいこともあり、アルバイト紙などを見て職を探している。若い人のマッチングもしてほしい。また、デザイン系とコンテンツ系のマッチングをやっていないように感じる。コンテンツ産業には県の補助があるが、デザイン事務系に対する支援策も検討してもらいたいし、コンテンツ産業とクリエイターギルドとの話し合いの場などもあればいいと思う。

⇒若者の就職支援については帯屋町のジョブカフェ、ハローワークの出先で行っており、40歳未満が対象だが、企業体験ができる事業がある。この事業の参加者の正規雇用率が40%～50%となっており、一定の効果があると思うので活用してほしい。また、ジョブカフェの取組などを求人情報誌に掲載して若者に情報発信していくことも検討していきたい。

⇒様々な手法で情報を発信したが、事業者がなかなか集まらない。コンテンツ産業の方は、デザインに目が行っていない。来年は事業者の意識啓発を中心としたセミナーを開催する。そのような中でクリエイターギルドの方々ともお話する機会を作っていきたいと考えている。

○これからは人材が大事になってくる。商工労働部が「技術」人材の育成に限っている理由はあるのか。確保は「産業」人材になっているが。

⇒産業人材の育成については産業振興推進部で土佐MBAや商人塾などのメニューがある。商工労働部では主に技術・スキルの面を中心に支援している。人材確保については技術の面だけを捉えているわけではない。

<その他>

○直近の成果の部分の記載がアウトカムではなくアウトプットになっている部分が多かったように思う。アウトプットは定量的に示すことができる。アウトカムをつかむのは難しいが、抽象的なものでもいいので一言入れてもいいと思う。

○産業振興計画を進めるなかで、官民一体となった取組が必要であるという意識が芽生えてきており、とても良いと思う。

しかし、産振というからには、売上、収益、利益を上げることが目標のはず。1年、2年は総花的に手を入れ、エネルギー、時間を掛けるのは大事。今後は、本当に値打ちがあるものに絞り込んで行ってもいいのではないか。産業振興と言うからには、強いものを強くしていく必要がある。商店街振興は街づくり、伝統産業は伝統・文化の継承という観点で議論すればいい。産業振興に本当に重点を置くのなら、総花的に抱えて走るのは止めないか。

⇒税金を使っている以上、効率的な執行というのは当然だと思う。スクラップ&ビルドの考え方を徹底していくとともに、優先順位をつけて事業を進めていく。